

代表者名	大嶋 直樹	所管部課名	建設交通部建築住宅課
所在地	秋田市上北手百崎字ニタ子沢5番地5	設立年月日	昭和40年11月20日

【沿革及び県の出資理由】

住宅の不足の著しい地域において、住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に県等の出資により昭和40年設立。

【出資者】(18年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	10,300	94.5
県内9市	9	600	5.5
			0.0
計	10	10,900	100.0

【事業】

主たる業務

住宅の積立分譲  
住宅の建設、賃貸その他管理及び譲渡  
住宅の用に供する宅地の造成等  
住宅に関連する業務の受託

事業実績

(戸、区画)

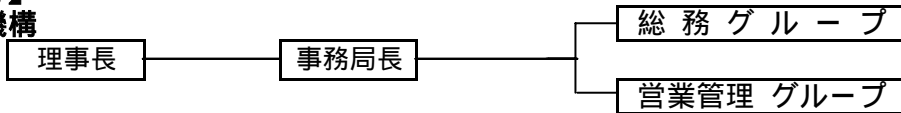
事業名等	15年度	16年度	17年度
積立分譲住宅	0	0	0
一般分譲住宅	13	2	1
宅地分譲	2	21	107

17年度事業概要及び18年度事業計画・目標

17年度事業概要	一般分譲住宅1戸、宅地分譲107区画の供給実績 南ヶ丘ニュータウンの造成完了
18年度事業計画	宅地分譲14区画の供給計画 賃貸施設等、保有資産の処分の促進

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	理	事	監	事
常勤	0	0	0	0
内、県OB	0	0	0	0
内、県職員	0	0	0	0
非常勤	6	2		
内、県職員	5	1		
計	6	2		
内、県関係者	5	1		

職員数

(人)

	人数	平均年齢	平均勤続年数
正職員	7	51歳	
内、県OB	0		
派遣職員	1		
内、県職員	1		
臨時・嘱託	1		
内、県OB	0		
計	9	27.5年	
内、県関係者	1		

【財務】

損益状況(17年度)

(百万円)

	金額
経常収入 A	1,359
受託事業収入	0
自主事業収入	1,359
その他	0
経常支出 B	393
人件費	85
造成・建設工事費	125
その他	183
当期処分原価 a	1,217
資産勘定繰入額 b	370
経常損益 C = A - (B + a - b)	119
経常外利益	-65
当期利益	54

財務状況(17年度末)

(百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	6,656	97.1
固定資産	198	2.9
資産計	6,854	100.0
流動負債	2,031	29.6
短期借入金	1,935	28.2
固定負債	4,660	68.0
長期借入金	4,569	66.7
引当金	85	1.2
負債計	6,691	97.6
資本金	11	0.2
剰余金	152	2.2
資本計	163	2.4
負債・資本計	6,854	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
2,679	0

退職給付引当金の状況	要支給額	引当額	引当率
	71,741	71,741	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	15年度	16年度	17年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	0	0	0	
委託費	5,847	0	0	・秋田型住宅PR業務
貸付残高	2,077,372	2,059,713	2,012,620	・市街地整備事業資金 ・賃貸住宅事業資金

1 主な経営指標

項目		単位	15年度	16年度	17年度	15-16増減	16-17増減
健全性	自己資本比率	%	0.60	1.48	2.38	2.08	0.89
	借入金依存率	%	97.99	96.14	94.89	1.86	1.25
	流動比率	%	154.29	180.63	327.64	26.34	147.01
収益性	剰余金(欠損金)	千円	52,678	97,706	152,063	150,384	54,357
	経常利益率	%	12.61	9.28	8.75	3.33	18.03
	総資本利益率	%	0.80	0.62	1.73	0.18	2.35
発展性	経常収入額	千円	441,657	485,590	1,359,198	43,933	873,608
効率性	総資本回転率		0.06	0.07	0.20	0.00	0.13
	職員1人当たり経常収入	千円	33,974	37,353	104,554	3,379	67,201
	人件費比率	%	22.74	18.89	6.26	3.84	12.63

2 経営目標の達成状況

経営目標			15年度	16年度	17年度	18年度
経営改善指標	経常利益(千円)	目標	0	0	0	0
		実績	67,263	82,808	54,357	
事業成果指標	南ヶ丘の販売区画数(区画)	目標	30	30	121	5
		実績	10	11	96	
事業成果指標	他の団地の売上区画数(区画)	目標	10	9	9	9
		実績	5	12	12	
顧客満足度指数		目標	-	-	-	90
		実績	-	-	82	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

南ヶ丘ニュータウン分譲事業が売却率15%と不振を極めている。平成17年度は県営住宅用地の売却により単年度黒字を計上したが、既存団地を含め、今後より一層の販売促進が喫緊の課題である。

公社は、平成18年度末をもって職員を全員解雇し「名目上存続・実質的廃止」となることが決定しており、次年度以降の組織及び販売方法等について、平成18年度内に検討を進め、新たな方式により分譲宅地の早期完売及び事業借入金の完済を目標とするものである。

4 総合評価(計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
県に対する売却により一時的利益計上は実現したものの、その他の売却は進んでおらず、抜本的な組織及び販売体制の見直しが必要である。	